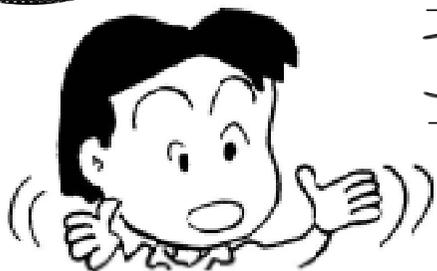


2011

世界平和が大きく前進する年へ

ご一緒に力を合わせましょう



憲法9条を持つ日本こそ 紛争の平和的解決、非核の先頭に

市民の草の根運動が世界を動かす

あけましておめでとございます。

昨年5月に開かれたNPT再検討会議では、核保有国を含む189カ国が「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを決議するなど重要な成果がありました。その後も、国連総会等でNPT再検討会議の実行を核保有国に迫る声が強まっています。

また、紛争問題を軍事的緊張ではなく、国連憲章にもとづく話し合いによる平和的解決を求める声や、ASEAN諸国やラテンアメリカなど世界に大きく広がっています。

こうした世界の変化の原動力には、核兵器廃絶を求める日本の反核平和の運動や、世界各国の戦争反対の運動の大きな広がりがあります。

異常です！ 米国追隨で軍事力強化めざす日本政府

世界が大きく変化しているのに、「何か事あれば、軍事で対応する」政策を強化している日本政府の対応は異常です。

昨年末に閣議決定した「新防衛大綱」は、自衛隊のあり方を大きく変質させる危険なもので、「専守防衛」という建前を「動的防衛力」なるものに変えて、外に攻めていく自衛隊に変えようとしています。

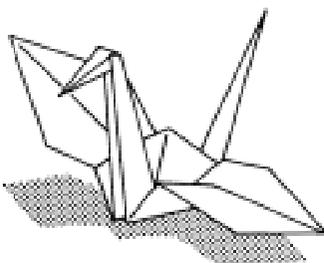
事実、民主党は、国際貢献や日米同盟を強化するため自衛隊の海外派遣を、国会で審議することなく随時可能にする自衛隊派兵恒久法制定や集団的自衛権の行使容認に向けた検討に着手するとしています。今春の菅直人首相訪米をにらみ半年をめどに党見解をまとめる方針と報道されています。

世界もアジアも、いかにして紛争を平和的・外交的に解決しようかと心砕いている時に、「外交力」まったくなしでアメリカに追隨し、もっぱら軍事で対応するのは世界の逆流そのものであり、絶対に許してはなりません。

北東アジアに平和の流れを

北朝鮮による延坪島（ヨンピョンド）への砲撃事件で朝鮮半島をめぐる緊張が続いています。北朝鮮の蛮行は国連憲章からも許されるものではありません。同時に「軍事には軍事」では決して解決しないことも明らかです。今必要なことは、当事国が話し合いのテーブルに付くこと、特に6カ国の緊急会合を持つことが重要です。

いまこそ日本政府が、憲法9条を持つ国として平和的解決へ全力をつくすべきではないでしょうか。そして、「抑止力」という呪縛から抜け出し、北東アジアに平和的環境を作る外交戦略を持ち、そのための平和的外交努力こそはらうべきです。





閣議決定した新「防衛大綱」

戦争体制づくり加速させる菅政権

新「防衛大綱」を撤回し、
軍拡の方針を根本から見直すべき

昨年12月に菅直人民主党政権が閣議決定した新「防衛大綱」と「中期防衛力整備計画」（「中期防」）は、自民党政権でさえ口にできた「専守防衛」などの原則を完全に空洞化し、北朝鮮や中国の「脅威」をありたて国内でも海外でも戦争に備える態勢を強めるもので、菅政権の危険な本質をつきばりにしています。

自民党政権以上の危険な菅内閣

自民党政権時代は、自衛隊の役割を「日本防衛」に限定することを建前に、軍事同盟と軍拡を正当化してきました。ところが新「大綱」はそれさえ投げ捨て、「動的防衛力」として、必要に応じて自衛隊をどこにでも緊急展開できる体制にし、戦争に備えるとしています。北朝鮮や中国などの周辺諸国の軍事動向に対抗することを口実に軍備を増強し、自衛隊を自由に配備・運用することができるものとなっています。



北東アジアの軍事緊張を高める

見過ごせないのは「大綱」が、日本の「南西地域」の軍事態勢強化の方針を持ち出し、沖縄の戦闘機部隊の強化や沖縄県与那国島などへの陸上自衛隊の配備、緊急時の部隊展開などを行うとしていることです。これでは、軍事緊張を高め、北東アジアの平和にとってまさに有害無益です。

「動的防衛力」は「国際平和協力活動等」の役割を「能動的に果たす」ためでもあります。イラク戦争のような場合に、アメリカの要請にこたえて、素早く海外に派兵できるようにするのが狙いです。国連平和維持活動（PKO）参加5原則のあり方を「検討」するともいっています。海外での戦争態勢を強めるものでありません。

焦点となった「武器輸出三原則」見直しについては、国民の大きな反対の声もあり「大綱」にもりこまれなかったものの、国際共同開発・生産に参加する方策を「検討する」とのべています。海外への武器輸出をめざす方針に変わりはありません。「武器輸出三原則」を突き崩し、日本を他国民の命を奪う「死の商人」国家にする企ては重大であり、こうした見直しや「検討」はきつぱりやめるべきです。

膨大な軍事費を国民に押し付ける

「大綱」と「中期防」はこうした軍備増強のために、5年間で総額23兆4900億円使うことをつたっています。年平均にすると4・7兆円です。今年度の軍事費に匹敵します。憲法の平和原則をふみにじりながら、国民に負担を押し付け、巨額の軍事費を出し続けるのは許されません。

軍備増強へ5年間で23兆4900億円



いま日本がやるべきなのは、日本周辺の緊張を高める軍備増強をやめ、憲法9条にもとづく外交力を生かすことです。そのために、新「大綱」と「中期防」を撤回し、日米軍事同盟強化と軍拡の方針を根本から見直すべきです。